

環境価値取引|DXのデジタルグリッド リコーの初のバーチャルPPAにスキームを提供

デジタルグリッド株式会社(代表取締役社長:豊田祐介)は、FIP制度を活用したバーチャルPPAにより、追加性のある^{※1}非FIT非化石証書の直接取引ができる環境価値取引プラットフォームを構築しスキームを提供しています。

このたびデジタルグリッドでは、株式会社リコー(社長執行役員:山下良則)の再生可能エネルギーの導入にあたってのはじめてのバーチャルPPA締結に、このスキームの提供を行いました。

デジタルグリッドでは今回の取り組みを通じて、追加性のある再生可能エネルギーの普及に貢献していきます。

※1 デジタルグリッドでは、2022年4月以降に運転開始した「新設の再エネ発電設備から創出される環境価値」を、追加性のある再エネと定義しています。




1. 本件の概要

需要家	株式会社リコー
発電所所在地	福岡県飯塚市赤坂
発電事業者	株式会社上里建設(埼玉県本庄市)
VPPAスキーム サービス事業者	デジタルグリッド株式会社
発電所種別	太陽光FIP(Feed-in Premium) ※電力市場価格に応じて国から発電事業者にプレミアム(補助額)が支給される再エネ普及制度
発電開始予定	2023年8月
発電容量	1,250kW
年間発電量予測	2.24GWh(CO2削減効果約992トン/年)を見込んでおり、グループ全体の使用電力量(2021年度)の約0.5%に相当

2. バーチャルPPAとデジタルグリッドのスキーム「GPA」™について

PPA(Power Purchase Agreement:電力販売契約)は、電力需要家が発電事業者から直接再生可能電力を購入する契約形態ですが、バーチャルPPAは、需要家の敷地外に建設する専用発電所で発電された再生可能電力の環境価値のみを仮想的に需要家が調達する手段で、日本国内では2022年に始まった新しい再生可能エネルギー導入の形態です。

デジタルグリッドは、FIP制度を活用し、決済方法を工夫したバーチャルPPAによる環境価値の直接取引を「Green Purchase Agreement(GPA)」と名付け、デジタルグリッドが運営する日本初の民間電力取引所「デジタルグリッドプラットフォーム(DGP)」を通じてサービスを提供しています。

Press release

この「GPA」により、オフサイトコーポレート PPA（特に一般的なバーチャル PPA）の課題を解決し、追加性のある再生可能エネルギーの普及に貢献していきます。

2. 「GPA」™ とは～非 FIT 非化石証書の包括的な取引スキーム～

「GPA」は、追加性のある再エネから創出される環境価値（非 FIT 非化石証書）を、需要家が FIP 認定事業者から直接購入するための、再エネの取引に関する包括的なスキームを指します。

なお、非 FIT 非化石証書はリコーが初の日本企業として参加している RE100 に対応しています。

「GPA」では、FIP 制度（Feed-in Premium）を活用し、純額決済（環境価値のマイナス価格）を防ぐことで

- ① 需要家の購入する環境価値の単価変動を抑え
- ② デリバティブに該当しない見解を経済産業省から取得した取引※2 となり、従来の一般的なバーチャル PPA の課題を解決いたします。

※2 実際の会計処理については監査法人との確認が必要です。

3. 本サービス提供の背景～再エネニーズの高まり～

RE100 企業の増加や TCFD 開示対応など、追加性のある再エネの調達ニーズが高まっており、これの解決策としてオフサイトコーポレート PPA の拡大が求められています。

コーポレート PPA は「フィジカル PPA」と「バーチャル PPA」の 2 形態が存在しますが、バーチャル PPA は、需要家および発電家の目線からも価格の変動リスクや会計処理などの課題が指摘されていました。

この課題を解決すべく、FIP 制度の活用や決済方法などに工夫を加え、DGP を通じた「GPA」による環境価値取引プラットフォームを構築しました。なお、バーチャル PPA と FIP 制度が組み合わさった取り組みおよびサービス提供は日本初（当社調べ）であり、「GPA」はデジタルグリッドより特許及び商標の出願中です。

4. 需要家／再エネ事業者にとってのメリット

<需要家のメリット>

- ① 既存の小売電気事業者との小売供給契約の切り替えが不要・既存契約の契約期間によらず、環境価値の調達開始時期や調達量の増加なども柔軟に対応可能
- ② 再エネ事業者と長期相対契約を締結することにより、長期的に追加性のある非 FIT 非化石証書の確保が可能
- ③ 一般的なバーチャル PPA 対比で安定的な価格での非 FIT 非化石証書の調達が可能
 - ・ JEPX 価格が指定価格以上の場合、環境価値価格は実質ゼロ円になります
 - ・ JEPX 価格が低位安定に推移する場合、DGP を通じて電力調達を実施することで環境価値を含む電気料金を安価に抑えることが可能です

<再エネ事業者のメリット>

- ① FIP 認定事業者の収入を安定化
 - ・ FIP 認定を取得した場合は市場価格に連動することから売電収入の予見性は低くなりますが、GPA を利用することで実質的には固定価格での売電が可能であるため、毎月の収入が安定します
 - ・ 加えて、FIP 基準価格以上の価格で売電できる可能性もあります
- ② 需給管理から精算までの煩雑な業務を一元化
 - ・ AI による発電予測や需給管理、および精算などの煩雑な業務について、初期投資をいただくずにすべてワンストップで提供します

【会社概要】 ～分散電源、再エネ・環境価値の取引プラットフォームの構築・運営

会社名：デジタルグリッド株式会社 <https://www.digitalgrid.com/>

代表者：代表取締役社長 豊田祐介

設立：2017年10月

資本金：2,643,690,316円（2022年3月31日、資本準備金含む）

従業員数：37名

所在地：〒107-0052 東京都港区赤坂1-7-1 赤坂榎坂ビル3階

事業内容：電力および環境価値取引プラットフォーム事業

以上

【本件の取材問合せ先】 デジタルグリッド株式会社 広報室 石原 pr@digitalgrid.com
TEL 080-4388-3635 / 03-6256-0008 東京都港区赤坂1-7-1 赤坂榎坂ビル3階